財務諸表に対する注記

1．　重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法

①減価償却資産（リース資産を除く）について、定額法により直接減価償却を実施している。

②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

(2)　引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。
賞与引当金は、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(3)　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(4)　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2．　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
職員退職金積立資産	11,411,319	14,306,788	13,766,454	11,951,653
施設建設準備積立資産	5,000,000	0		5,000,000
40周年記念事業積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0
車輌運搬具	1	0	0	1
合計	22,411,320	14,306,788	19,766,454	16,951,654

3．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
職員退職金積立資産	11,951,653	(0)	(0)	(11,951,653)
施設建設準備積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
合計	16,951,653	0	5,000,000	11,951,653

4．　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,610,649	271,174	1,339,475
建物附属設備	7,970,763	4,374,722	3,596,041
車輌運搬具	1,726,800	1,726,798	2
什器備品	2,815,966	2,123,107	692,859
リース資産	10,854,000	4,078,800	6,775,200
合計	24,978,178	12,574,601	12,403,577

5．　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	8,229,000	8,229,000		―
シルバー人材センター運営補助金	連合会	0	26,720,000	26,720,000	0	―
雇用開発支援事業費交付金	市町村	0	18,491,000	18,491,000	0	―
合計		0	53,440,000	53,440,000	0	

6．　リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
その他固定資産　・・・・・　公益目的事業におけるシルバーシステム（什器備品）
法人会計におけるシルバーシステム（什器備品）